

## これからの日本の教育

日本学術振興会理事 木田 宏



ただ今ご紹介をいただきました木田でございます。木曾教育会の、百周年の記念行事をする、というご案内を、信濃教育の会長さんからご連絡をいただき、また、原会長さんが直々東京においでになり、お話がございました。今日は本来ですと、臨時教育審議会の、私が参加しております、第一部会の定例会議が開かれる日でございますが、せ

つかくの百周年の集まりであり、初めての木曾路ということでも、私も喜んで、こちらの方によせていただくことにいたしました。百周年というのは考えてみますと、大変長い年月でございます。この木曾教育会ができた、明治二十年という頃には、どんなことがあったんだろうと思つて、振り返って見ました。明治になりまして、いろんな変革の苦しみが続いたわけでございますが、明治十八年には、内閣制度が今日のような内閣として発足いたしました。森有礼が初代の文部大臣として就任されております。そして、この文部大臣は日本の教育制度に画期的な仕事を幾つも行われました。先ず第一が、小学校の義務制の実施でございます。明治十九年に公布されました小学校令によって、尋常小学校四年、高等小学校四年という学校制度になったわけですが、その尋常四年の教育が義務教育とされました。また、明治十九年には、中学校令も公布され、帝国大学令も公布されて、今日みるような、日本の初等中

等高等教育の輪郭ができております。百年前の明治二十年には、第二、第四、第五の高等学校ができていますし、学位令という博士号を決める規則も定められました。明治初年に生まれました近代的な学校制度の体制が、小学校から大学まで、全貌を現わしてきました、というのが丁度百年前の状況であります。そして、明治二十一年という年には、市制、町村制という地方制度の根幹となる法制が整備され、また翌二十二年には大日本帝国憲法も制定されました。今日我々が使っております、国、地方の体制も、この頃から整ってきたと申していいのではないかと思います。それから百年、皆様方の先輩、或は、皆様方ご自身のご努力によりまして、日本の教育百年間の成果というのは、大変すばらしいものがある、というふうに私は考えているのでございます。

百年間、我が国の教育が発達してまいりまして、今日どういう成果と、どういう特色を持っているかということから、先ず考えてみたいと思つています。これは大きな歴史の流れであり、大きな国民的な仕事でありますから、今日の日本の教育がどういう特質を持っているか、ということが、いろんな人が、いろんな側面をつかまえて言うことができる。私が幾つか上げますことも、群盲がなでるひとつの側面に過ぎないかもしれませんが、ご参考になればと思う次第でございます。

先ず端的に申しまして、日本の教育制度は、それも学校の教育制度でございますが、第一に非常に高い水準の、初等中等教育を築き上げてきたということが言えると思つています。これは後にもご紹介いたしますが、多くの国の方々が、日本の我々が自慢するのではなく、

外から見下さる方々が、世界の国々の教育制度と比較して、日本の教育はかくもすばらしいんだ、ということをおっしゃって下さいます。先ず第一に、教員の粒がそろつておる。わけても本県は教育県として、資質の高い教職員を育て、そろえてこられました。日本全体を取って見ても、教職員の質が高いということが、学歴、資格、その他の点を比較して言えるのであります。また、教師の担当してあります児童生徒の数、日本はまだ教師一人あたり、小学校で二十五人、中学校で二十人という、これはちょっと年次が古いのですが、昭和五十九年の数字になっておりました、この小学校で二十五人、中学校で二十人という数字は、他の国と比べてやや高いというふうにも考えられるかもしれません。例えば、フランスですと小学校で二十四人、中学校で十六人という数字です。また、イギリスですと二十二人という小学校の数ののに、日本は二十五人という、こういう比較になります。けれども、実はフランスの人口密度は、日本の北海道の人口密度よりも小さいのです。木曾路へよせていただきますまして、小さい学校があつて大変だなと思うのでございますが、日本では、せまいこの日本列島の中に、山が多く、人の住んでいる場所は二十パーセント弱というところに、人口がかたまつて比較的密度の高い村落、或は、都市の生活をしている。その中で、この数があるというのは、私はかなり恵まれた条件だと思つております。また、学校の先生の給与をとつてみましても、今日よその国の人からみるとびっくりする位の高い給与になりました。特に最近では円高ですから、アメリカの学校の先生の平均給与よりも、日本の先生の給与の方がはるかに高くなつてしまふ。円が二百四十円で

て、計算して、日米とん位だったのですが、円が上がっていき  
ますと、もう三割方日本の給与の方がよくなる、というような状態  
になるものですから、日本の学校の先生の給与は、かくかくである  
ということをもドル計算で表示しますと、東南アジアを始めとしたし  
まして、世界の人々が、なんてすばらしい月給をもらっている先生  
方だ、とこういうふうにも思われるのであります。

また、こうした校舎、設備、教材、教具これがどんなすばらしい  
ものであるか。おそらくこの地区からも海外の学校をご視察になっ  
た先生方がいらっしゃると思いますが、海外に出て他国の学校とお  
比べになれば、日本の学校は、施設も、教材も、いろんなただずま  
いがすばらしい、ということを得心してお帰りになるのではないで  
しょうか。

こうした数字の上で比較できるものを比べてみてかなり高い。し  
かし、子ども達の成績はどうか、という問題が肝心な問題として出  
てまいります。

私が長年つとめさせていただきました国立教育研究所で、私の前  
任の平塚益徳所長の時から世界の教育研究者と一緒に、数学  
や理科の国際比較の調査をやらさせていただきました。日本もきちん  
とした統計的な処置をしてサンプルを集め、県の皆さん方にも協  
力をいただいて、昭和四十年の初めと、五十年の後半に、二度に分  
けて数学や理科の国際調査を行いました。二回目の調査結果は、ひ  
まがかかっておりまして、まだ正式には発表になっておりませんが、  
第一回、第二回とも手元にあります。データをとりまますと、  
日本の中学一年生の子ども達、或は十八歳の大学受験直前の高校の

でございます。

日本の大学への進学率は、皆さんもご承知の通り非常に高くなっ  
てまいりました。今日三十六パーセントとか、七、八年前に三十八  
パーセントで四十パーセントに達しよう、と言われました。そうい  
う進学率に對しまして、ヨーロッパの国々は進学率が少ないのでは  
ないか、ということが言えるかと思ひます。確かに形式的な進学率  
を取ってみますと、ヨーロッパの大学の進学率は、特にイギリスの  
場合には、まだ十五、六パーセントという数字でございまして、か  
なり低い。アメリカは日本がまねしただけありまして、大学進学率  
が四十三、四パーセントになっております。しかし、これを大学生  
の総数で比べてみますと、決して日本の大学生が多すぎるとい  
うわけにはまいらないのであります。例えば、これも比較のデータが  
少し古いのでございますが、一九八〇年に、日本の大学人口が二百  
二十万人に對しまして、フランスが百十万人、ドイツが百六万人、  
という数になっております。これは人口に見合った数字として考え  
ますと、非常に高い数字となつて出てくるのであります。人口千人  
あたりの大学生の数をとつてみますと、日本の十八人に對しまして、  
アメリカは四十六人、イギリスは八・四人で確かに少ない。しかし  
フランスは日本より多い二十人でありまして、ドイツは日本とほぼ  
同じ十七人でありまして、どうしてこういうことが出てくるかとい  
いますと、高校から大学へ入る時の間口は、アメリカに次いで日本も  
広いのであります。しかし短大に四十万人ほどの学生がおりまして、  
二年たつとこれは、はたち前に大学から出てしまひます。四年生大  
学に、たくさんの方が約百七十万人ほどおりまして、そしてこれが、

子ども達の数学の成績というのは、極めて高い。平均的にはすばら  
しい、という数字が出るのであります。各国の研究者とデータを  
合わせて討議をいたしますと、どうして日本はこんなに高い数字に  
なるのか、こういうことが問題にされます。その平均的に高い数字  
が、そのまま安心していい、というふうに申し上げるわけにはいか  
ないのでございますが、しかし、よその国よりも低い数字になるよ  
りは、高い数字になる方がいい、ということとは間違ったことでは  
ございまして、これは先生方のお骨折りでもあるし、また子ども達が  
一生懸命勉強しているという成果でもあるわけでありまして、このよ  
うに初等中等教育は、いろいろと数量的に比較できる側面を取つて  
まいりますと、誰が見ても立派だ、と考えるような状態にある、と  
いうことが言えると思ひます。これが第一の大きな成果だと思ひます。

第二の特色は、実は初等中等教育が、それだけ整備され、またい  
い成果を上げての對しまして、高等教育は、間口が広いけど  
も奥行が浅い、ということをお申し上げておこななくてはならないので  
ございます。これは、ひとつは戦後の学制改革の時に、やはり間違  
いをおかした、と私は思ひます。少し乱暴な言い方になりますが、  
戦後の学制改革で戦前の大学はなくなつてしまひました。それが戦後  
の六、三、三、四制の改革であつたわけでありまして、ですから、旧  
制の大学をなくして、専門学校に大学という名前をつけただけ、日  
本の高等教育はちよつと程度が下がつた、そういうふうに見えるの  
ではないかと思ひますけれども、実はそのことだけではございません  
まして、大学で勉強している人の姿というものを、これまで数量的  
に比較してみますと、やはり奥行が浅い、と言わざるを得ないの

浪人をしたりゆっくり構えている君もおりますけれども、だいたい四  
年たつと就職して、いなくなつてしまふのであります。それで、実  
は満二十二歳を越えて大学に在籍している若者の比率が急速に減つ  
てしまひます。日本は満二十二歳で大学に残つておる若者の同年齡  
人口が、一・三パーセント、アメリカは十六パーセント、イギリス  
は二十二歳のデータがございせんが、二十四歳までごみにして  
五パーセント、フランスは二十二歳で九パーセント、ドイツは十三  
パーセント、という同年齡人口が大学におる。それを越えて在籍し  
ている数全部をひくくめたからさういう高い在籍者数になるので  
ございまして、かなりの年配の人が、大学で勉強を続けているとい  
う奥行きの厚さがほかの国にはあるのであります。特に近年アメリカ  
は、急速に中高年層の大学進学が増えてまいりまして、アメリカは  
今日、大学生の総数が千二百万人でございます。人口は二億四千万で  
すからほぼ日本の倍でございますね。人口が日本の倍で大学人口は  
四倍ある。フランスやドイツは人口が日本の半分で、大学人口が日  
本の半分ですから、比率からすると同じ。スエーデンのような国を  
とつてみましても、大学生の半分以上が満二十五歳以上ということ  
になります。アメリカのミニテューカレッジは、学生の平均年齢  
が三十歳を越えておる、という状態になっておりまして、こうした  
各国の高等教育の在り方は、その国によって様々なわけございま  
すけれども、日本は高校卒の若者が就職する前の一時期、のんびりさ  
してもらうという大学になっておるの對しまして、他の国では、  
勉強する人がかなり腰を据えて勉強するといふ場になっておる。ま  
た職場に入った人が、自分の将来を考え、或は今日を考え勉強し直

す場が大学である。というふうに読み取れるのでございます。事実、四十を過ぎて大学に入ってマスターを取る、ドクターを取る、という婦人がアメリカやスエーデン、或は西欧の国々には少なくございません。こういうことを考えますと、私が申し上げましたように、高等教育は、日本では間口が広いけれども奥行きは浅い、ということが確かに言えると思うのでございます。

第三にこれも特色として、皆さんに申し上げておきたいと思うのでございますが、これは、日本の今日の学校教育が私学依存の教育制度になっているというところであります。明治の初めに日本の教育制度が私学依存であったわけではございません。百年前は学校といえは、ほとんど公のつくったものでございまして、今日いう私立学校というのは、福沢先生の腹心義塾とか、大隈さんの早稲田とか、極く一部のものができたに過ぎなかつたのでございまして、大部分が日本の教育は国の教育として、国がやっつけていくという構え、わけでも義務教育は公の仕事である、というふうに考えられてきたのであります。

ところが、国の教育という考え方で義務教育を貫いたのはよかつたんですけども、義務教育後は国が必要とする教育だけを国がやるという発想になってしまいました。高等教育はエリート養成である。必要な人材を養成する。それも国の目から見て必要な人材を国立の高等教育で養成する、という姿勢は示したんでございますが、勉強したいという人に対して、計算の外の人に対して、高等教育に国が手をさしのべることはしなかつた、こう考えられるのではないかと思います。特にそれが強く出てまいりましたのが戦後でござい

大学も、おそらく県立高校よりも安い授業料になっております。だいたいヨーロッパの大陸の国は授業料に依存いたしません。それをまねたオーストラリアも、授業料を取りません。親のすねをかじって、高い授業料を出して大学へ行くという発想は、大変日本的な現実である。ということをおきまして、私学依存の教育制度になっている、というのが今日の日本の特徴であります。

アメリカは、私学が多いのではないか。たしかに戦後、日本がアメリカの指導によって、教育制度を変えました時に、アメリカの大学は公立と私立が半々位でありました。しかしその後、アメリカの大学が増えたのは、公立でありまして、私学はその当時から学生数がほぼそのまま、今日の二百四十万人に至っております。ですから、アメリカの私学の比率は千二百万の学生人口の中の二百四十万人、四分の一が私である。日本は、昭和とだんだん私立が大きくなってまいりまして、そして戦後に公私半々のところからスタートしたのですが、戦後大学の拡大によって増えたのは私学でございました。そのためにいま、私学が八割近いという姿になりました。ですからアメリカとまったく逆の状態を呈しておりますのでございまして、他に日本のようなタイプを呈している国は、お隣の韓国でございます。あと中南米に若干私立大学の多い所がございますけども、過半数を私学でまかなっている国というのは、日本とお隣の韓国、それにやフィリピンに近いという状態であることをご承知いただきたいのであります。当然ながら大学は、学生一人当り非常に安上がりになっております。皆さん方は、お子さんを大学へ進学させる

まして、戦後は、拡大をいたしました高等学校の一部、そして、大学の大部分が全部私立になってしまいました。幼稚園がだいたい七割から八割弱、私立である。保育園を入れて計算しますと、もう少し比率は小さくなりますが、義務教育の前の幼稚園は、これは私立の教育システムである。そして高等学校になりますと、私学の比率が本県のような所では少ないと思えますけども、全国平均で三割、東京のような所になりますと過半数が私立の高等学校、ということになっております。短大は学生数が九十数パーセントまでが私立であります。四年制の大学も八割までが私立であります。こういうふうに教育制度の中におきまして、義務教育以外では私学の比率が非常に高い。これは、世界各国の教育制度を見比べた時に、非常に特徴のある現象なのでございます。だいたい、大学というのはどの国でも今日まだ、公のものであります。データーを見ておきますと、イギリスには私立大学がたくさんあるように、文部省のデーターにも出ておりますが、これはその実質を見ると間違いないでございまして、チャーターで、一校一校つくってまいりまして、そこに学ぶ学生連は、出身地域の、日本で言えば県の当局から九十五パーセントの人までが、たつぷりとした奨学金をもらっている。そして、大学の運営経費は、大部分が国の大きな助成金でまかなっている。日本の私学助成金はいま二十二・三パーセントに少なくなりつつありますが、イギリスのその大学に対する助成金は、八割から九割で、奨学金と合せて計算しますと、ほぼ全額公費でまかなわれるようになっております。フランスやドイツの大学が公の大学であることは申すまでもありませんし、ドイツの大学は授業料をとりません。フランスの

のに、大変高い授業料を出していらつしやるわけですけども、しかし、学生一人当りの教育費は高等学校と大学とほとんど違いません。これはまた、世界的に特異な現象でありまして、安上がりであります。データーを比較してみますと、先ずフランスと日本がどっこいどっこいでございます。他の国々では、かなり濃厚な経費をかけております。ですから初等中等教育は、子ども一人当りに対して世界一高い教育費を注ぎこんでいるのに対して、日本の大学教育は学生一人当りに対して非常に安上がりになります。これも日本の今日の教育制度の特徴であります。しかしこの日本の教育制度が、私費に依存した教育制度になっておるといことが、すべて悪いという意味で申し上げるわけにはちょっとまいらない。戦後の日本の大学の拡大は、私立大学が拡大をしたことによって拡大をしたのであります。そして、それがやはり一つの活力をつくってきた、ということが言えないわけではございません。一面から申しますと、そのことは、日本の親ごさん達が子どもへの教育に対して、しかも大学生になった子どもに対しても、気前よく学費を出して面倒をみているという教育過多の国である、それが日本の隆盛を一面では支えているという言い方もできないことはないわけではございまして、その功罪の考え方については色々な論議をする必要があると思えます。制度的にみますと、今申し上げたようなことが大きな特徴でございまいしょうか。尚そのほかに、もの考え方という点で私の気のついたことを申し上げておきたいと思えます。

日本の教育のかなり大事な部分をしめております発想は、実学の実想であると思えます。これは江戸時代の石田梅巖などの強調した

もので、庶民の教育の基本を流れておる思想だと思ひます。寺小屋の基本を流れておる考え方だと思ひます。しかし、同時に寺小屋でやりましたことは、朱子学、儒学の指導という、側面を持っております。わけても各地にできました藩校は、指導者のための、武士のための教育ということに力点をおきました。

明治政府は、日本の教育制度の基本的理念を、明治五年の学制発布の時、仰出書に述べています。書き出しの有名な文言は「人々自ら、その身を立てその産を治め、その業を盛んにして、以てその生を問うる由縁のもの外なし、身を治め地を開き、才芸を長ずるによるなり。しかして、その身を治め、地を開き才芸を長ずるは、学にあざれば能わず……」とあり、それに続きまして、「されば学問は、身を立つるの財本とも言ふべきものにして、人たる者たれか学ばずして可ならんや。」との文章から始まっております。学問は身を立つるの財本、ここには福沢諭吉の学問のすすめで強調されました。もっと実際の学問、現実に立脚した学問をやるう、という実学思想があります。仰出書はそのことをさらに次のように述べております。「学問は士人以上のこととし、農工商及び婦女子に至っては、これをば、度外におき学問の何者かを弁せず、また士人以上のまれに学ぶものややもすれば国家のために為と唱え、身を立つるの基いたるを知らずして、或は、詞章、記誦の末に走り、空理虚談の途に陥り、その論、高尚に似たりと言えども、これを身に行之、事に施すことを能わざるもの少なからず」

これは江戸時代の藩学、朱子学、儒学に対する痛烈な批判であつたわけであります。むしろ、寺小屋では往來ものを身につけて、文に入らないデヒニッシュ<sup>ホ</sup>ッホシューレと呼ばれ、日本の工業工專と同じような位置づけのものとして出発し、今日まで名前もそのまま残っております。一人前の大学というものでないんだ、という考えが残っております。ところが日本はまさに逆でありまして、理学部へ行つて、就職もできないような所で、わけのわからん勉強をするよりは、工学士になつて技師になる、という道の方がいいのであります。同じことが法学部、経済学部についても言えるのであります。学問の一番基本であります。文学部、理学部というところは、そんなところへ行つたつて就職できないから止めておけ、と親父が言うわけです。私ももそういう話を聞きました。ですから勉強するというのは、どうしても就職する、という所へすぐ発想が直結いたしました。よほど金持ちか、ひまな人か、或は変り者でないとして文学部へ行かないということになった。三浦朱門さんが書いてたりしゃべつたりしておられるものを読んだり聞いたりするのですが、「本当に学問するというのは文学部と理学部なんです。日本の大学は、学問を尊重してないから、技術の学、技術を教える法律学であつたり、経済であつたり工学部であつたりというのが、大学の中心で一番大きな顔をしている。これは学問を尊重してない証拠だ。」こう言われるんですけども、たしかに、ヨーロッパの国と比較して日本の学問の在り方を考えてみますと、そういう特質がある。要するに教育について美学の思想が基本にあつて、それが手段としての教育へ走りすぎて行つて、ということが言える、と思つております。

また、もう一つこれは明治以後のことか、それ以前のことかよく

字を習ひ、読み書きそろばんを習つた。それをヨーロッパ風の学問によつて身につけたい。人々の身を立てる基としての学問にしなければならぬ。明治初年に学校をつくるに當つて、政府は、このように述べたわけだ。この思想は福沢さんの「学問の進め」の思想であり、また寺小屋を支えてきた、日本の庶民の中にあつた実学の思想であつたと私は考えるのでございます。この実学の思想というのが、いつのまにか、手段としての勉強というふうに変化をしてまいります。身を立つる財本として学ぶという学問が、就職のための手段としての教育や、学校は職業につくための前段階である、ということになつていく。教育は職業<sup>カ</sup>である。切符である。これは何も日本だけのことでありません。どこの国だつて学校でいい資格を取つておけば、いい職業につける。アメリカだつて同じだと言えども、そうかもしれません。しかし、日本では学校教育というものを考えます時に、教育の興味というものは就職の手段だということにかなり意識が強く結びついておる。これは明治の初めに、ヨーロッパのすばらしい技術、というものに目を付けてまして、何とかそれを日本に取り込んでいきたい、という方法論として学校教育を聞いた、ということから来ているかもしれません。面白い例を申しますと、世界の大学で一番最初に工学部をつくつたのは、我が東京大学であります。工学部というふうな技術を身につけるのは、イギリスやヨーロッパの国々では学問ではなかつたのであります。あれは技術であつて、学問ではない。ですから今日でも、イギリスの大学でサイエンスを学ぶというと理学を学ぶのであります。工学の生徒数は少ない。ドイツでも工科大学というのはウニベルジテートの中

わからぬことですけども、四民平等という発想が日本の我々の生活にしみついております。この平等意識、或は人並意識といひますか、これは日本の生活環境からもきておると思つてございませうが、これが人並に同じようにやるといふ姿勢になる。ですから、クラスの中でみんなが、同じように、同じ行動をとつてくれる、ということが望ましい。それが確かに効率がいいですね。寺小屋でいろいろやつておりましたときには、出来る子どもがどんどん、どんどん、素読だつて先にいってしまう。出来ない子どもはゆっくりゆっくりいく。まさに能力別に個別指導が行われておつたわけでありました。ところがそれは追いつかん。西欧の知識をもつてきてクラスで一斉に授業をして、出来るだけみんな一斉にこまで持つていくこととなる。こまでもつてい、という基準は国の方から示される。そこへ向けて一斉に動かしていく。また子どもの方からも、親の方からも、自分の子どもが隣の子どもと違つたことを教えてもらつていゝるんでは、落ちつきが悪い。先生が依怙ひいきしている、という言ひ方にもなる。その子どもにどういふことが合つていゝるか、適応しているか、というのでなくて、同じように教えてもらつていゝるか、ということが問題になるのでございませう。

何時からかういふことになつたか知りませんが、この平等意識、人並意識というのが日本の教育界に、かなり腰をすえていま座つておる、というふうな考へるわけでございます。このことが今回の臨教審によれば個性尊重ということを唱えなければならぬとか、或いは、創造性を養わなければならないというような言葉になつて出てくる実体であります。また外国の人がかういふことを言ひますね。

日本の学校の中を見ていると、集団でものを考え、集団で同じようにやろうとする。そういう集団の中のつきあいや、あり方に気を配っている人は、集団の他の集団に対して或は集団外の者に対して大変無関心になる。日本の専門家、大学の先生等についてみても、自分の専門以外のことについては、全く無関心で耳をかそうとしない。こういう批判がヨーロッパの、いや外国の学者の中から出てくるのであります。この、人並に同じように勉強しようというインセンティブは、明治初年からずっと百年間続いてきた結果、人並に同じように高等学校までいき、同じように大学までいこうという意識になって、日本の進学率を高め、教育の普及をもたらし、そして、世界にたぐい稀な入試過熱という取扱いの難しい問題を生む原因になっておる、というふうに思うのでございます。

そこから画一にすぎるとか、記憶一点ばりであるとか、或は評価も点数だけで、入試の合否は五教科の合計点で決めるとか、そういう形式主義というのが行われるんです。そして、とどのつまり、今日の学校教育の目的は、上級学校へ送り込むことである。入試に合格することが教育の目的である。就職の手段から、だんだん上の学校を就職の一手手前と考え、上の学校に送り込むことが教育の目的である、ということになる。それをみんな一斉に同じようにやる、というのが今日の日本の教育で、他の国と比べてみたときの大きな特色であります。

こういうふうにお話をしますと、或は皆さんの中には、それでは一体、戦後の教育改革というのは何だったのか、というふうに問われる人があるかもしれません。今日は、実はそこまでゆっくりお話段々、初等教育が広がって義務教育が四年から六年になり、尋常高等小学校が出来る。中学校、高等女学校、実業学校乙種・甲種、いろんなものが必要に応じて出来てまいりました。その大部分は、下から上へあがっていく連続の学校として拡がっていったわけです。ですから戦前の中等教育の中には、伝統的な高等教育から梯子段をおろしたものと、庶民教育から高まりをもったものとの二つがありました。戦後平等思想の中で、「特定のエリートだけの学校というのが別にあるというのはだめですよ。みんなおしなべて小学校、中学校、高等学校にするのがよい。」という民主化路線になったのです。これは実は、日本のもとと持っていた平等志向へ一挙に進んでいったことだと私は思うのであります。戦前から、旧制高校というのは特権学校であってけしからん、という声がたくさん出ておりました。私共旧制高校の卒業生は、時々このいい年をして寮歌をうたったり氣勢を上げたりいたしますけれども、あの旧制高校というのは、特権的な学校で認められない学校だということになる。これが戦後の民主化思想の中で生きのびるわけではないのであります。みんな一緒にあって、埋まってしまう。ですから、六・三制という新しい学校制度は、庶民教育としての普通教育が、中等教育まで完全に覆いつくしてしまっただけ教育制度であると言えます。そして今や、高等教育の大部分までが庶民教育としての学校になりつつあります。これは確かに学校の発展として考えますと、戦後の断絶ではなくって、戦前からの連続的な発展を戦後の教育改革が促進をしたものであり、かなり日本的なカラーに合っていた改革である、というふうにごえらるるのであります。

する時間的な余裕がないのですが、非常に大きっぱに私の結論的なことを申し上げますと、戦後の教育改革は、学校教育に関するかぎりは、制度としての学校に関しては、戦前の学校の発展的連続であった、決して断絶ではなかった、というふうには私は考えます。

義務教育は九年になりました。これは大正八年から義務年限の延長という議論を行ってきた事柄です。多くの方がご存じのように、戦前、義務教育を八年にしよう、という政府の決定があって、学校制度もそのような国民学校にかえたのですが、戦乱の中で結局見送らざるをえなかったという経緯があります。戦後、戦争に負けて義務年限の延長が出来たわけです。いろんな四囲の状況が困難な時に無理をしたということだったのですけれども、教育関係者の人から見れば、もっと教育年限が長くなって充分に指導が出来ればいい、という夢が戦後になったのであります。それでは六・三・三という高等学校まで単純にしたのは、戦前の制度の改革、改悪ではなかったか。昔は中学校があり高等女学校があり実業学校甲種乙種、農学校等々があり、師範学校も中等教育の一つであった、こう言われるではないですけれども、初等教育と高等教育の両方からスタートいたしました。中等教育はその中間をつなぐパイプ役の役割でした。最初は、中等教育の大部分は、高等教育から梯子段を降ろしてきた、高等教育の予備門だったわけです。何々大学予科、専門学校高等部というように上から降ろしてまいりました。そして、庶民的な初等教育の修了者の中から、上に引張り上げてよきそうなものだけをこの梯子段で中等教育に引き上げた。ところが、大正、昭和と段々

それに対して、戦後の改革で少し戦前の流れと違ったのは、教育委員会の制度でございます。それは教育委員会というものよりも、学校教育を考える姿勢が違ったものであります。戦前の教育は、明治の初めに寺小屋、藩校、それぞれにやっていた教育を、爾今、国が、国の教育として一斉にこのような基準で教育制度を組み立てますよ、ということ引張ってきた。確かに国の教える教育の中心でありまして、学校へ行っただけを勉強して、偉くなって、という発想で、教育が国民を引張る、という役割をしてきたのであります。戦後、占領当局がやってみまして、そういうふうになら引張るからいけない。教育というのは、親に返せ、自治の思想で取扱うもので、地域ごとに教育は考えたらよろしい、こういうふうにはひっくり返そうとした。

ですから、国の教育という観念を止めましょう、というのが、戦後の教育行政のスタートだったのです。しかし、これは大変なことではないか。ですから、制度としては、「はいそうですか」というわけに入れましたけれども、発想を国が指導する教育から、各自が勉強する教育に転換することは出来ないまま、今日までできているというのが正直なところだと私は思います。その意味で、戦後の改革と発想の違いがあったというのは、教育に対する考え方が変わったのですが、この発想の違いというのは、今日まで揺れ動いていまして、まだ本当の意味で、落着きを得ていないというのが正直なところではないでしょうか。今日、教育改革でいっていることが言われておりますが、

これは後にもう少し詳しく述べますけれども、そうした流れの違いというところから、出てきているものが少なくございません。

しかし、ともかく、こうした日本の教育の発展に対しましては冒頭でも述べましたように、外の人たちは大変高い評価をしてくれます。昨年七月、日本にやってまいりましたアメリカの前の教育省長官ベルさんは、七月二日の新聞によると、東京で講演を致しまして、「日本の教育制度は世界的にみて、最も優れており、教師、生徒も全体的に極めて質が高く、それが新しい民主主義社会の活動力になつてゐる。」と演説しています。「アメリカでは政府は選択の自由を享受する余り、自分を鍛える苦勞をさけ、学力水準を落とされている。日本が米國と同じ誤りを繰り返さないように望む。」こういう注意を、臨教審の自由化という論議を横目にしながらしてくれているのです。同じようなことを、今年の三月十七日のジャバンタイムスにのつたイギリスの政治家の論稿は述べております。この人はサッチャーの第一次内閣のエネルギー相をやつたデーウィット・ハウエルという下院議員ですが、「教育改革を急ぐ必要は何もない」という見出しで、日本向けにわざわざ書いています。日本の教育改革で、個性主義とか何とか言っているけれども、そう言っている人に、イギリスの経験をもっと勉強せよと言いたい。イギリスは今そのために困っている。あまり慌ててイギリスをまねることはない、ということを書いてゐる。

それから、これはアメリカの学者ですが、トーマス・ローレンというスタンフォード大学の教授で、ライシャワーさんのお弟子になる人です。「日本の教育から何が学べるか」という論文をアメリカからよろしい。アメリカも入試を取り入れたらどうか、というのです。三番目は、日本の小学校に行つてみますと、みんな大変お行儀がいい。中学校、高等学校に行つても先生方の話を聞こうとする態度がある。アメリカの教室に行つてみると仲々それがいい。その点は木曾では、ローレンさんの言う通りかもしれせんけれども、あちこちの学校の話聞いておきますと、授業時間の半分は静かにさせて子どもが聞くようにするためにとられてしまつて、中味を教える時間は後の半分あるかないかという話を聞いたことがあります。日本も段々アメリカ式になつてきているのでしょうか。

そういうふうな言つて、仲々いいところが沢山あるから真似をしなければ、という言い方をしてくる。

ところが、同じ海外の人でも、日本に段々長くいますと、少し日本の中の事情がわかつてくるとみえまして、多少ものの言い方がきつくなる。外国語の先生として、日本に長くいて、日本の学校で教えている先生方の意見をとつた調査がありますが、それによると、教育というものを日本の先生は何と考へてゐるのでしょうか、自分のために学ぶことと、学ぶことを愛するといふ態度を培わなければ教育にならないのではないのでしょうか、批判的な能力を養ふとか、あるいは自分からこうだと思ふことについて、いくらでも弁護の論陣が論理的に張れる、そういうトレーニングをしなければいけないんではないでしょうか。責任ある社会に参加するといふような態度を養わなければならないのではないか。にもかかわらず学校の子どもたちは非常に受身で、自分でこうしようという態度を仲々見せない。もっぱら入学試験の試験勉強といふ、何が出るかということだ

の雑誌に発表してゐます。それを「トレンズ」というアメリカ政府の広報誌が今年の六月号で紹介したものを読んだのですが、いろいろと細かく日米の教育比較を致しまして、そして、学ぶべき事として、日本とアメリカとは国情は違ふから、そう学ぶことは多くはないし、学んだってなかなか真似はできないけれども、少なくとも次の三つ位は真似したらよい、と言つてゐる。その三つは何かと言いますと、

一つは学校教育について、日本の学習指導要領のような基準を作つた方がよろしい。薬を作る時には衛生上の基準というのがある。その基準に合致しているかということアメリカだつて検査してゐるのではないか。教育について基準が無いというのはよくないのではないか。日本の学習指導要領というのは大変よくできている。こういう言い方なんです。私はこれを読んで、やゝと思つた。実は学習指導要領が必要であると言つてくれたのは、戦後の占領当局でありまして、日参をしてゐた私共に、コーシズ・オブ・スタディをつくつて、学習指導のスタンダードを示すべきだと注文したので、今、そのことをアメリカの先生が日本に学ぶべきだといつております。

二番目は高校入試があるのが大変よろしい。アメリカは十八歳まで下からの持ち上がりで、入試というものがない。日本は全員が高校まで行つてゐるが、中学校の所で入試がありまして、ともかく入学試験のために一生懸命勉強してゐる。実はこのトーマスさんは名古屋だったか、神戸だったかに一年間おりました。日本の学校をずっと見て回つた。どうしても高校入試があるので、それに向けて中学校の先生方が一生懸命指導してゐるのが学力水準を高めてゐるか

けを考へてゐるみたいだ。学校の先生の教育性<sup>法</sup>というのも実に旧態依然としてゐる。授業は一方通行で、権威主義で、記憶主義だ、という批判になつてくる。

界

これらの教育の現状を日本の人々はどうみているか。私は何時の時代でも、世間の人たちが自分たちの仕事に困つてくると、教育に解決を求める傾向があると思つてゐるのですが、この十年來教育改革を求める声は高くなつてきました。丁度、昭和五十年代の初め頃から、日本の教育金にも色々目立つ現象が出てまいりましたが、まず、財界の方々が、教育を何とかしなければいけない、という声を出した。それはどういふことかといひますと、國際的な經濟競争が厳しくなつてきて、日本人による獨創的な商品を作る必要があると考へました。もっと自主的な獨創性のある若者が養成されて、外國の借り物でない商品を作つて、世界の人に使つてもらふようにならなければいけない。だから、今までのように書かれたことを覚えておけとか、記憶を中心とした教育はやめてくれ、新しい発想のできる青年を養成してくれということと言ひ出した訳です。そして、國際的につき合えるような若者を養成してくれないと仕事にならない。昭和五十四年に東京の經濟同友会と關西の經濟同友会とが期せずして、「教育改革の提言」を発表しました。爾來、毎年のようにあちらこちらの經濟界から、「人づくりの提言」というのが出てまいりまして、日本の教育はあまりにも、画一的で、型にはまつていて困る、と言ひ出したのです。

一方、またそれより少し早くですけど、学生、生徒たちの方からも反逆が起つてまいりました。学校へ行きたくないという子どもも

段々と増えてきました。最も学校に反逆したのが大学騒動です。大  
学紛争の直後には高等学校でも生徒が暴れまわる時期がございまし  
た。それらがひと落ち着きしたと思ったら、今度は、中学校で学校  
へ行きたくないという子どもが段々目立つようになってきた。家庭  
の中で暴力行為が起る、親が行け、行けと学校へ行かせようとする  
と、行っているはずの子どもが学校に行っていない。学校へ行けと  
いうことに対して腹を立てるといふようなことが起ってまいりまし  
て、家庭の中で自分の子どもの取り扱いに困るといふ現象が起って  
まいりました。その一番極端な例が、戸塚ヨットスクールに代表さ  
まれていると思うんです。もう、この子どもは家へ帰ってこなくて  
いいから鍛えてくれ、帰ってくるな、こういうことになった。そし  
てそういう子どもは、学校に来て、学校の先生の授業が面白くな  
い、わからない。暴れてやれ、卒業式に返しをしてやれというこ  
とになる。こうしたことが、昭和五十年代にかなり目立つようにな  
ってきました。中学校の校内暴力が全面的に広がっていきました。  
ですからこの両面から、日本の教育はどうもおかしいのではないか  
家庭でも暴力をふるい、子どもが反逆する。学校でも子どもが暴れ  
る、反逆することになりました。

こういうことも一過性の問題ではないかとも私共は、考えてみま  
した。そして事実昭和五十九年一月になりました。警察庁は校内暴  
力は減りました、という発表をしたのですが、その途端、同年二月  
に、横浜で浮浪者殺しというショッキングな事件が起りました。  
子どもたちが山下公園で浮浪者を追いかけて殺し、面白いという  
これにはみんながびびくりしたのですが、その後、今度は中学校

敗戦国が四十年間にこれだけの事ができた。外の人ならそれはみん  
な日本の教育のお蔭だと考える。私もその通りだと思います。日本  
の教育がうまくいって、みんなが一緒に気持ち合せて仕事をし  
たから、素晴らしい経済発展があった。そしてこの経済発展の結果、  
国民の生活環境が変わった。木曾谷からは段々人がいなくなる。或は  
都会に出て仕事をしている。或は、世界の涯まで単身赴任をしてい  
るといふような状況になってまいりました。教育の成功の結果、社  
会、経済が発展をし、その結果、社会環境と家庭環境がすっかり変わ  
ってしまつた、そして、今日起っている教育の問題は、これは天野  
さんという東大教授の最近まとめられた「試験と学歴」という本か  
らの引用ですが、「今日起っている問題はその制度そのものの問題  
ではない。そこにある子ども、教育の対象である子どもたちと、制  
度の係わりにおいて問題が起っている。制度そのものがどうという  
のではない。子どもと従来のシステムとの関係がうまくいかなくな  
つた。」ということになる。すなわち、社会が変わり、家族関係、家庭  
関係が変わってしまったからなんです。一人っ子になった、そういう  
ことでございましょう。色んな要素がそこからみあって変化した。  
その社会と家庭の環境の変化に対して、学校というものの対応が必  
らずしも充分にできていない。できていないと言えるのかという反  
論もあるかもしれませんけれども、しかし、学校は明治以来百年間  
やってきたことを、ずっとこれでいいという対応で繰り返してきて  
いる。その間にいるんなズレが起って来ましたし、そのズレの一、  
二をこれから申し上げてみたいと思います。

第一は我々の生活が間違いなく国際化してしまつたのです。ビル

の先生が生徒の暴力に恐れをなして、逆にナイフで刺したという事  
件が起りました。かろうじて校内暴力等が下火になってきたと思  
つておりました矢先に、こういう二つの事件が起つて、教育の問  
題が政治の課題に上げられることになりました。何とかしなけ  
ればという動きになったのです。

そのことを端的に示しているのが、臨時教育審議会の第一次答申  
の書き出しです。「教育の現状」ということで、初中教育の水準は  
高く、知的水準の高い国民が育成された。そのことだけは、誰がみ  
てもそう言わざるを得ません。そう一言書いてあるが、その後、し  
かし、と言って、日本の教育に対する弾劾が始まります。日本の  
教育は記憶力中心で、創造力に欠け、個性のない同じ型の間を作  
りすぎている、と指摘する。私も議論を致しまして、そんなこと言  
つたって、みんな一人一人進んでいるではないか。この議論だつ  
てみんな進んでおり、決しておかしくない。貴方が私だつて進んで  
おり、充分個性的ではないか、と言って反論を呈してみたりしま  
すけれど、どうも速くから見ると、みんな同じように見える、とい  
うことも否定できない現実であります。そのようにして個性のない同  
じ型の間を作りすぎている。日本人の自覚が足りない。大学は間  
際の評価されていない。制度は硬直化し、受験は過熱化し、教育  
荒廃の数々は一杯ある。こういうふうには糾弾が始まる。

どうしてこうなつたのか、私は端的に言いますと、明治以来百年  
間の日本の教育が成功したからだ、成功したからこんなことにな  
つたんだというふうに見えるのです。成功した結果、世界の人がび  
びくりする位に日本の経済社会は発展した。世界の奇跡だ、あんな  
マの国民のようなわけにはいきません。目の前にあるあらゆるもの  
が日本の中で間に合うものではない。みんな国際的に出入りしたも  
の結果である。仕事でここにまいりまして、おいしいソバを食べ  
させていただきました。間違いなく木曾産のソバだと思えますが、  
東京のソバ粉は実は輸入品です。日本でできたのはわざびだけとい  
われる。それ程あらゆる物が外から入ってきている。それを入れた  
ければ生活できないわけですから、入れるために売っていかなくて  
はならない。物が国際的に行ったり来たりするというのは日本歴史  
始まって以来の古いことですから、その分量の大きさにおいて、  
様相は一変しました。日本の輸出入は、今日、世界貿易の二割以上  
を占めるようになった。戦後は三パーセントにもならなかったもの  
が、世界貿易の一割以上を日本が担っている。また、世界の総生産  
の十パーセントを日本が生産している。こういうことになってきた  
わけですから、どうしても世界の隅々にまで付き合わなければなら  
ない。アフリカのどんな僻地に行きましても日本の商社員が走りま  
わっている。或は世界のどんな海の果てに行つても日本の漁船が走  
りまわっている。つい九月に中国に行きましたが、中国の奥地に日  
本の会社で、これは商社になるんでしょうか。色んな作付けを、こ  
ういう作物を作ってくれと、どんどん奥地に入っている。そういうふ  
うに、同胞が世界中に出かけ、仕事をしてくれてくるのです。  
また、国際化は、日本だけのことはありません。世界全体が国際  
化致しまして、社会システムをはじめ、あらゆることを国際規模で  
考えざるを得なくなつてきつたのです。第一次世界大戦は、オ  
ーストリア帝国に対して、あのバルカンの諸国民が、民族自決の叛



旗を掲げ、独立を叫んだところから起りました。ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニア等その国民が叛旗をひるがえした。そして民族自決ということが時代の旗印になったわけです。この流れにのって日本も、アジアの人々を植民地支配から援けようとした。幸い日本は植民地だけにはなることを免れたわけですが、世界の諸民族が、民族の自主・平等の原則の下に、主体的に生きていけるようにしようという行動をとったことは間違いない事実です。その行動の現われが色々、今、歴史上の問題になっておりますけれども、まあ一番後発の日本が負けないように頑張って、強国の真似をしなから、国家としての体面というものを強く押し出そうとしたのが明治百年の前半のことであつたわけです。そして第二次世界大戦が終つた後どうしたことになつたかといふと、植民地であつた国々がみんな独立をしました。第二次大戦前は独立国といふものは六十か国にもならなかつたのに、今日では、百六十か国をこえる国々が独立をしています。民族自決、独立自尊、福沢諭吉先生の言葉です。それを各民族が果したかのように見えます。そういうふうになり、立てみて、今日の世界が、どういふことになつていけるかといふと、どこの民族も、どこの国も一人では生きていけないという、相互依存関係が非常に深まつてしまいました。戦前は五大強国といふのが武力を中心に、力を持って発言しておりました。今でも米ソの二大國は核兵器という大きい力を持って、世界に威嚇しておるといふ姿は依然として残つております。しかし、米ソといへども百六十か国を自分の力だけで動かすわけにはいかないという状態になりました。イランでアメリカの大使館員があんな恥しめを受けた時には、恐ら

その国で勉強している子どもたちが帰ってくるということも考えなければなりません。そういう海外に出入りしている人は、数からいへばしてあるかもしれない。二十万から三十万人程度かもしれない。けれどもそれによって日本の国民全体が生きていけるという現実を知らなければなりません。そういう人たちが一億国民のいる国に帰つてきた時に、日本の教育はどうなつていけるかといふと、入れてくれない、ドアを閉めている。日本語ができないから一年か二年か下下がりなさいといふ冷たいことをいふ。よその国に行つた時にはそんな冷たいことをいわないのに。日本の教育は国へ帰つてきた時にそういう冷たい仕打ちをしてくれる。これが過去二十年來大きな問題になつておりました。小説の題材にもなつていふことはご存知でしょう。外国の留学生には一生懸命お金を出しているところ。ところが海外で仕事をしていた人たちが、日本に帰つてきた時には冷たい。こういう日本の教育制度やその運用はおかしいのです。日本の教育も、国際的な教育の中になつた教育という側面を考えなければならぬ。国際化といふ事を考えた時、これからの日本人が国際社会で生活をするといふ事を考えました時、教育の制度も、物の考え方ももう少し弾力的で、国際的なシステムになつていけるようにしておきまないと、子どもは日本に置いて単身赴任するという事にならざるを得ません。

実はこれは海外だけの事ではありません。日本国内の学校もかなり閉鎖社会になつています。戦前に中等教育を受けた者は大変自由に各県の学校を転校しておりました。私は中学校で四校に学びました。今そんな事はできません。高等学校を親と一緒に動いてまわる

く第二次世界大戦前であれば文句なしに武力で進駐をし、ひねりつぶしたことでしよう。今はそういうことができない。石油がからむ色んなことがからむ、それは相手側のソ連がいるということかも知れません。それぞれの国民に食料を与える。色んな食べさせていくといふことの為だつて強い事ばかり言つてはおれなくなつています。ソ連は気の毒にウクライナの穀物生産の生産量が段々落ちてきつてあります。何故かは私のような専門外の者にはわかりませんが、専門家の人々にはそれぞれの原因について考えておられることではない。ソ連は、食料の大きな輸入国になつて、その食料を輸入するたために、なけなしの石油を売つていかなければならないといふ、そういう辛い立場にある。技術だつて、何とかして、スパイまで動員しても入れなければ、他国に対応できない。だから何とか、表裏揃め手から色んな対応をして、国民を食へさせていこうとしておるわけです。結局自分一人だけで生きていけない世界をお互いにつくりました。

そこで日本の人たちが世界中に走りまわる。外交官だけではない。ニューヨークに約四万人前後の日本人がいます。木曾谷より沢山の人がいっていると言ふるかもしれません。当然ながらそこに子どもがいる。日本の教育が必要になります。ニューヨークだけではありません。大西洋のアゾレス諸島の島の中でも日本の商社の人達が大西洋で獲れた魚の取引などに働いています。そういう人たちの子どもにも教育を与えなければなりません。それを誰がするのか、教育のことを世界規模で考えなければならなくなつていきます。また、よ

事はできない。そんな事をしていたらどこの大学にも入れないといふような困つた状況です。国際化に対応して、そういう流動性を欠いた閉鎖的であるといふ問題が第一の問題です。

次に、技術革新と情報化といふ問題、これも教育の世界が余程考えなければいけません。情報化社会、それはテレビが出現してからこの方の事と考へてもいいんだと思います。私どもの時代には知識といへば、学校で教わる、教科書で習う、或は先生から言われた参考文献で知識をとるといふふうになつておりました、それが自分が受けとる情報のかんりの部分だつたと思つておりました。今、これも時間がなくなりましたので細かい話はできませんが、一人一人の国民が受けとる情報量の六割はテレビから入つていきます。学校でうけておる学校教育の情報は僅か十一パーセントになりました。日常の職員室や家庭での会話は二十二パーセント、その他新聞雑誌、その他がほんの少しといふことになつていきました。このことはどういふことか。流れている情報量が大きくなつたといふことであります。確かにコンピュータが各方面で使われ、パソコンも普及し、ワープロも一般化してきて、高度情報化といわれているように、知識の流れが非常に激しくなり、大量化してまいりました。これを上手に使うと使わないのとでは人間の行動に大変な違いが出てくるのです。いくつか私も体験したことがございます。今日は日本中どこへ行つても指定席は緑の窓口であつたといふまにとれます。どこがどうなつていふ、どこをまわればいいといふ事もすぐわかります。世界中のホテルの予約ができます。それだけ人間の行動が効率的になつてい



うな指定席の帳簿を作っているのを見ました。私は長い列をしてやつの思いで窓口へ行って、私の列車の指定をもらおうと思ったら、「その列車は指定席がありません。」と言われたことがあります。私はそのために午前中一時間程観光地で時間のロスをしてしまいました。行動がそれだけ妨げられたわけです。実は情報化によって良くなったのかどうかわかりませんが、折角、木曾へ寄せてもらって初めてきたのに、お話が終ったらすぐ帰るといふような、どうも残念な事になります。ですからそういう事がいいのか悪いのかという価値判断は色々ありますけれど、人間が効率よく動いているというか、使われているというか、そういう行動力が大きくなっていくと言えます。とにかく情報量の拡大があり、それを上手に使う事によって、人間行動の効率化というのが、とめどもなく進んでおるのです。その中における学校の位置づけというのは、テレビ時代、コンピューター時代と共に大きく変化していくと思う。学校は子どもたちに知識を与え、情報を与える。それは教育の一部分でしょう。しかし、学校で情報を与えるというその役割が非常に小さくなりつつあるとすれば、学校の役割は何かということ、本質的に考え直さなければならぬ時にきている、私はそう思うのであります。

第三番目に国民の生活は食料がよくなり、衛生状態がよくなり長寿社会という方向に進んできております。これが大変大きな問題を醸し出します。今、中堅で働いておられる方は六十五歳以上のお年寄り、それから若い青少年、子どもさんをかかえて、まだ活力のある層が大きいだけにゆとりを持って生活しておられる。私どもを含めてそうなんですけれど、二十一世紀になりますと、六十五歳の

仕事を。六十歳を越えたらゆっくりします、という人生設計では成り立たない、破綻してしまうという事です。こうした考え方でいけば、年寄りの自殺者は増えるでしょう。どうやって長寿社会の国民生活というものを作っていくか。この事を政府も議論しています。今年の四月に国民生活審議会が「長寿社会の構図」という提言を発表を致しました。ある意味では大変ですが、また大変すばらしい社会ではあります。労働時間は短縮する、生産性は高まるであろう。今、日本人は働きすぎだと言われていますが、もう少し効率よく働けば、働く時間は少なくなっていく、余暇は拡大していきます。今日、余暇は一生を通じ十六万時間と計算されていますが、二十一世紀第一、四半期には、十八万八千時間余暇がもてるようになるという予測されています。生涯の労働時間は、今十一万時間となっていていすけれども、九万時間働けばいい国になる。しかし、そういう数字の予測をしても、これは数字だけの問題ではありません。生活の仕方をどう変えるかという事を考えなければなりません。仕事の生産性を高めるためには、仕事の間に勉強するという事を常にかみ合わせていく。お年寄りになっても、六十歳で定年だなどという事を言わないで、働けるだけ働くという構図に変えることも必要となります。とうとうアメリカでは七十歳という定年を徹底致しました。そうすると、高齢者が働けるという事は、どういう事をどう勉強しなければいけないかという問題を提起することにもなります。スウェーデンは、今世界で一番の老人国ですが、そのスウェーデンでの事例として、老人ホームの老人の中では、語学、外国語の勉強をしているグループが一番長生きであったと伝えられました。頭を使う

人が国民人口の四分の一になります。それに若い子どもたちをかかえ、今、学校へ行っておる児童、生徒や学生諸君が、二十一世紀で働く時には大変大きな荷物をしょって仕事をしなければならぬ。

その世代が今日と同じような社会を維持しようとするれば、どういふ事を考えなければいけないのか。今日以上に生産性を高めなければやっつけません。皆さん方の年金というものは、皆さん方が積み立てているとお考えですが、それで安心はできないのです。次の若い世代のかせいだ収入で年金を支えられるのが今の困窮です。どんどん職員に辞めて貰う。そうすると残る人が少なくなつて困窮の年金を払えないから、他の人が助けてくれということ、年金調整をやったわけです。今度はみんなして年寄りになりますから、若い人がどこへ助けてくれと言わなければいけません。自分で全部年寄りの年金をかかえていかなければならないという大変深刻な問題になります。そこでどうしても活力を高め、また経済効率を高め、生産性という言葉を使えば生産性を高め、今以上に高めるということを考えなければいけないけれども、どこまでできるのかというのも、これまた大問題であります。そしてお隣の国からどんどん追いつけられていきます。給与が高くなって、日本に工場を作っても利益にならないから、工場は外国に出ていっている。日本は、今のイギリスのようにお金のサヤカセキだけで生きていくという方向になるのでしょうか。このようにして、将来の日本をどう考えるかということは大問題であります。その時、教育の面でどうしても考えておかなければならないのは、二十歳まで勉強する。二十歳から六十歳までは

と体もすっかりしてくるということでしょうか。日本はこれから年寄りの多い社会になるんですが、その人たちが寝たきりになる方向に持っていくたんで具合が悪い。シャンと腰を立てて、若い者の負担にならないように生きていくという活力のある高齢化社会をつくるようにしなければなりません。そのためには、年をとっても頭を使い、体を使うという事を持続しなければいけない。それが生涯学習という課題なんです。それゆえ生涯学習は決して暇つぶしのお遊びではないのです。生涯を考える教育というわけです。そこまできますと、人間何の為に生きているのかという課題に突き当たります。ですからこれからの課題として一番大事なことは、教育というものに対する考え方を変えていくということではないでしょうか。明治以来やってきた教育観を基本的に考え直してみることがある。もちろん、何かの為の手段としての教育、これは無くならないと思えます。それ故にこそ日本の産業は発達したんですから。無くならないと思えますけれど、しかし、学ぶということが生きることであって、生きるという目的を各自が見出すような、そういう教育に方向を変えていく必要がある。今までの解放的な平等教育制度が、教育の普及をすすめ、入試偏重、学歴主義の受験過熱をおつたのですが、今日、情報化社会になりまして、子どもたちは案外きめてきているとも言われます。まあ大体自分の試験の成績だったらの程度かということがわかる。月給だけ考えたら社長になって苦労するよりも、校長になって苦労するよりも、もう少し気軽にやっつた方がいい、こういうふうな若い世代が考えるようになっていく。生涯だけ考えると、余り違わないことが、情報化時代の成りゆきでみんなわかっ

くる。社会生活の平準化が進みまして、どこで何をやっていてもたいてい違くないと思われてくる。向上意欲も平準化され、物質的飢餓感がなくなつた為にも止まりつつあると言われ始めています。これまでは、みんな機会均等、平等であるから、それで競走するという方向に走ってきたが、行き先がみんなそれぞれによく見えるようになってきた。どうかすると子どもの方がよく見えている。大人の方はけしかりるけれども、そんなこと先生が言つたつて、親父が言つたつて、大体こんな程度だ、という事を情報化社会の中で子どもなりに考えてしまう。そうするとこの位にしておけばいいという程々の考え方になってきます。ですから過去は、発展へのインセンティブが教育制度によってかき立てられたんですけど、今は、教育制度によってクールダウンしようとしている。そういうふうな逆に働くようになっていきますから、一体教育を何と考えるかということを実行になって考え直さなければいけないと思うのです。教授から学習へという転換、或は国の教育で国民の知的水準を引張り上げるという考え方を、そうではなくて、自己実現を達成させる教育という方向に変えるということ、こうした発想の転換が必要ではないでしょうか。初等、中等教育は自己学習力の形成ということを基盤において、自分というものがわかる人間になる方向へのご指導をいただきたい。高等教育は十八歳の若者だけを相手にする大学ではなくて、大人と老人を相手にする大学に変えていかなければなりません。それは技術を中小企業の人にも、農村の人にも指導できるような大学にならなければならぬし、そして自分というものを考え、教養教育というのか、物事の本質を考えさせる場になっていかなければ

ならない。情報化と共に我々の周囲に流れてくる情報環境というもの、大宅荘一の言葉によれば、一億総白痴化の情報環境ではなくて、もう少し知的に意味のある、或は人間の生活に活力のある情報環境をつくるように心掛けていかなければならない。教育というのは、一人一人の生きる課題だ。何歳になつても自分が生きる為に何を考えているかという事が教育の課題である。従つて教育は国民生活のあらゆる側面に入り込んでくる。そういう時代になりつつあると私は思うのです。そうなりますと誰かの為に勉強するというのではなくて、全ての人々が自分のあり方を考えて学習する。また、国はそういう国民が学ぼうとする事に対してできるだけ便宜を提供する。こういうそれぞれの役割を考え直して、これからの二十一世紀を素晴らしい私たちが国にしたいというふうにお考えくださいます。

お約束の時間がきましたので、少しはし折りましたけれど、ご静聴を感謝して、これで私のお話を終らせていただきます。ありがとうございます。